

令和5年度 高等専修学校の実態に関するアンケート調査

都道府県名 () 貴校名 ()
 分野 (工業、農業、医療、衛生、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養) (複数選択可)
 記載者ご芳名：役職：E-mail (: :)

※各項目の生徒数については、全て令和5年5月1日現在の状況を調査いただきまして、必ず0以上の数字でご回答ください。

A. 学校及び生徒の状況について

問1. 貴校の就学支援金の支給状況について、該当する生徒数を記入してください。

① 年収590万円未満程度	年額 396,000 (月額：9,900円+加算額 23,100円=33,000円)
② 私立高等学校等奨学給付金 (年収270万未満程度)	年額 52,600円～138,000円程度：各都道府県により制度の詳細は異なる
③ 家計急変世帯等	その他、倒産、失職などによる家計急変世帯

区分	①年収590万円未満程度	②私立高等学校等奨学給付金 (年収270万未満程度)	③家計急変世帯等
人数	人	人	人

問2. 生徒の家庭の状況をご記入ください。

母子・父子の一人親の生徒数	人	両親のいない生徒数	人
---------------	---	-----------	---

問3. 貴校の各都道府県育英奨学金等を受給している生徒数を記入ください。

人

問4. 貴校に在籍する生徒数の内訳について、不登校生徒数および高校中退・既卒の生徒数ならびに在日外国人生徒数、留学生の受け入れ数も含め、お答えください。また、教職員数もお答えください。

※不登校生徒・・・中学校時代に不登校を経験していた生徒。不登校とは学校基本調査にある年間30日以上の欠席のあること。

※既卒の生徒・・・中学校を卒業して就職または上級校に進まなかった生徒。

※外国人生徒・・・「外国人」とは、日本の国籍を持たない者。日本と外国の両方に国籍を有する者は日本人とする。

※留学生・・・在留資格「留学」(海外からその学校で学ぶために日本に在留する資格)により滞在している生徒。

	全生徒数	不登校生徒数	高校中退・既卒生徒数	外国人生徒数
全学年	人	人	人	人
	留学生			
	生徒数	主な出身国		
	人			
教職員数				
	全教職員数	常勤教員	非常勤教員	事務職員
	人	人	人	人

問5. 収入^{※1}に対する人件費比率^{※2}をお答えください。 () %

※1 収入＝生徒納付金（授業料、入学料等）＋補助金

※2 人件費比率＝人件費÷収入

問6. 不登校生徒の状況について、お答えください。

※不登校生徒・・・中学校時代に不登校を経験していた生徒。不登校とは学校基本調査にある年間30日以上の欠席のあること。

※不登校の改善・・・年間30日以上の欠席が解消された場合を改善とする。

※不登校が改善傾向にある生徒・・・入学時に不登校であった生徒が、年間30日以内では無いが、改善されつつある生徒。

学校全体の生徒数の内					
入学時に不登校の生徒数	不登校が改善した生徒数		不登校が改善傾向にある生徒数	不登校が改善していない生徒数	不登校で退学した生徒数
人	人		人	人	人
	皆勤	精勤			
	人	人			

問7. 不登校生徒に対する具体的な改善策について、以下の具体例に関する貴校の取り組みの状況をお答えください。

改善策の具体例	取り組みの度合い				
	十分に取り組んでいる ➡ どちらともいえない ➡ 全く取り組んでいない				
スクールカウンセラー等によるカウンセリング	5	4	3	2	1
本人や保護者の方との面談	5	4	3	2	1
家庭訪問	5	4	3	2	1
個別フォロー、授業の工夫、補習授業の実施	5	4	3	2	1
学校内での居場所づくり	5	4	3	2	1

問8. 発達障がい及び身体障がいのある生徒数について、お答えください。

※「発達障がい」とは・・・自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの。

※発達障がいのある生徒・・・「療育手帳」・「精神障害者保健福祉手帳」等を有している又は医師の「診断書」の有る生徒。

※発達障がいではないかと疑われる生徒・・・発達障がいであるとの医師の診断書または「療育手帳」・「精神障害者保健福祉手帳」等のいずれもないが、何らかの支援（教育上の配慮等）が必要と思われる生徒。

※身体障がいのある生徒・・・肢体不自由、視覚障がい、聴覚・言語障がい、病弱・虚弱、重複の「身体障害者手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」及び「療育手帳」等を有している又は医師の「診断書」の有る生徒。

学校全体の生徒数			
発達障がいのある生徒数	発達障がいではないかと疑われ、何らかの支援（教育上の配慮等）が必要と思われる生徒数	身体障がいのある生徒数	
人	人	人	
令和5年度入学者数			
入学者数	発達障がいのある入学者数	発達障がいではないかと疑われ、何らかの支援（教育上の配慮等）が必要と思われる入学者数	身体障がいのある入学者数
人	人	人	人

B. 進路の現状について

問9. 貴校の令和4年度における卒業者の状況についてお答えください。

※大学等進学者・・・大学の学部・通信教育部・別科、短期大学への進学者。また、進学しかつ就職した者を含む。

※その他進学者・・・専修学校一般課程、各種学校、公共職業能力開発施設へ入学した者。

※就職者・・・正規の職員等でない者、一時的な仕事に就いた者を含む。ただし、C-Eの進学者は除く。

令和4年度 卒業者数計		就職者		進学者				G 左記以外 の数
		A 企業就労者数	B 内同一都道府県 内就職者数	C 大学等 進学者数	D 専門学校 進学者数	E その他 進学者数	F 内同一都 道府県内 進学者数	
全体数	人	人	人	人	人	人	人	人
全体数の内 障がいのある 生徒数	人	人 (内福祉就労者数) (人)	人	人	人	人	人	人

問10. 指定校求人の対象校として認められ、毎年求人票をいただいている企業数をお答えください。

問11. 高等専修学校卒業予定者の求人確保について、以下の具体例に関する貴校の取り組みの状況をお答えください。

改善策の具体例	取り組みの度合い				
	十分に取り組んでいる → どちらともいえない → 全く取り組んでいない				
企業訪問（卒業生就職企業への挨拶訪問を含む）	5	4	3	2	1
ハローワークとの連携	5	4	3	2	1
インターンシップ（職業体験を含む）の実施	5	4	3	2	1
合同説明会、会社見学、マッチングイベントへの参加	5	4	3	2	1
高卒就職情報WEB提供サービスの利用	5	4	3	2	1

問12. 地元企業と連携していますか。

ア. 連携している

イ. 連携していない

(就職に直結した取り組みの具体例 :

)

※企業と連携したカリキュラムがある場合は、カリキュラム内容の分かる資料を添付下さい。

(連携することによる教育効果、エピソードについて、具体的に :

)

(連携していない場合はその理由をご記入下さい :

)

問 13. 卒業生の再就職支援について、以下の具体例に関する貴校の取り組みの状況をお答えください。

改善策の具体例	取り組みの度合い				
	十分に取り組んでいる ⇨ どちらともいえない ⇨ 全く取り組んでいない				
卒業生用の求人票（中途求人データ）の準備	5	4	3	2	1
中途採用企業の紹介	5	4	3	2	1
ハローワーク等との連携	5	4	3	2	1
個別面談後、関係機関を紹介	5	4	3	2	1

問 14. 大学入学資格付与校は、大学入試において高等学校と同等の取扱いを受けることとされています。貴校生徒の大学入試において、応募や手続きの煩雑さ等高等学校と異なる取扱いを受けたと認識された事例がございましたら、大学名や事例内容を具体的に全てご記入ください。また貴校の対応とその結果につきましても差し支えなければご記入ください。

※文部科学省は『令和6年度大学入学者選抜実施要項』内の第9「出願資格」及び第13「その他注意事項」において、高等専修学校修了生に係る記載をより明確化しました。それを踏まえた上で、引き続き高等学校と異なる取扱いを受けたと認識された事例がございましたら、そちらも記述ください。

(実施要項掲載 URL はこちら→ https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1346785.htm)

C. 特色ある取り組み・教育特性について

問 15. 以下のア～サの項目について、現在取り組んでいる内容を選択（複数回答可）し、その中での優先順位を記入して下さい。また、貴校が行っている具体的な取り組み事例を記入してください。

項 目	取組項目	優先順位
ア. 少人数クラスの編成		
イ. 個別学習指導の充実		
ウ. 生徒同士が一緒に学べる仕組みづくり		
エ. 座席の配置や教室の掲示の工夫など、学習環境への配慮		
オ. 外部専門人材の活用		
カ. インターンシップへの取り組み（職場体験を含む）		
キ. SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置		
ク. 補助教員の導入		
ケ. SNSやICTを利用した教育支援システム（専門教材を含む）の導入		
コ. 個別カウンセリングの充実		
サ. その他 （具体的に： _____)		

(具体的な取り組み事例 :

)

問 16. 以下のア～ケの項目について、現在は十分に組み合わせていないが、今後取り組みを進めたいと考えている内容を選択(複数回答可)し、その中での優先順位を記入して下さい。また、現在十分に組み合わせていない理由を具体的に記入して下さい。

項 目	推進したい項目	優先順位
ア. 少人数クラスの編成		
イ. 個別学習指導の充実		
ウ. 外部専門人材の活用		
エ. インターンシップへの取り組み		
オ. SSW (スクールソーシャルワーカー) の配置		
カ. 補助教員の導入		
キ. SNSやICTを利用した教育支援システム(専門教材を含む)の導入		
ク. 個別カウンセリングの充実		
ケ. その他 (具体的に :)	

(十分に組み合わせていない理由 :

)

問 17. 以下の教職員研修を行っていますか。行っているものを選択して下さい。(複数回答可)

ア. カウンセリング研修

イ. コーチング研修

ウ. 教員のFD研修(具体的に<上記ア、イ以外)

※FD研修: Faculty Development”の略で、学校としての教育の質向上を目標に、教員個々の教育内容・授業方法の改善や、カリキュラム内容の改善と向上を目指す、組織的な研修。

エ. 職員のSD研修(具体的に<上記ア、イ以外)

※SD研修: “Staff Development”の略で、職員(学校長や教員、事務職員等も含む)が、学校等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修。

オ. その他(具体的に :

)

問 18. カウンセラーの配置と連携についてお答えください。(複数回答可)

※「配置」とは、カウンセラーが学校にフルタイムで常駐している状態を指す。

※「連携」とは、常駐ではないが必要な際の相談や不定期での巡回がある状態を指す。

ア. 配置あるいは連携している(職員・講師)

イ. 配置あるいは連携している(外部カウンセラー)

ウ. 配置・連携していない。

E. 自己評価・情報公開・働き方改革について

問25. 自己評価を実施・公表していますか（一つだけ選択）。

- ア. 実施し、かつ、公表している（一部または全部）
- イ. 実施しているが、公表していない
- ウ. 実施していない
- エ. その他（具体的に

)

問26. 文部科学省で公表されている「高等専修学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の各項目について情報提供を行っているかどうか、

A. Webサイト等により提供している	B. 入学案内・説明会において提供している	C. 求めに応じて提供している
---------------------	-----------------------	-----------------

のそれぞれの観点から判断し、提供している項目について下記の表に「1」を記入してください（複数選択可）。

項目	A	B	C
①法人の概要（組織構成、所在地、沿革・歴史、法人の特色など）			
②学校の概要（校長名、所在地、沿革・歴史、学校の特色など）			
③目標及び計画（教育目標、経営方針、教育指導計画など）			
④各学科（コース）等の教育（定員数・入学者数、カリキュラム、資格取得状況、卒業生数・卒業後の進路など）			
⑤生徒指導・生活指導（方針・基準、取組状況）			
⑥キャリア教育等（キャリア教育への取組状況、就職支援等への取組状況）			
⑦様々な教育活動（学校行事への取組状況、部活動・生徒会活動等の状況、家庭・地域等との連携による取組など）			
⑧教職員（教職員数・教職員の組織・活動）			
⑨入学者選抜、生徒納付金・就学支援（入学者選抜の方針・方法、生徒納付金の取扱い、就学支援措置の内容など）			
⑩学校の財務（貸借対照表・収支計算書など）			
⑪学校評価（自己評価・学校関係者評価の結果、改善方策など）			
⑫その他（学則、学校運営の状況に関するその他の情報など）			

問27. 学校関係者評価を実施・公表していますか（一つだけ選択）。

- ア. 実施し、かつ、公表している（一部または全部）
- イ. 実施しているが、公表していない
- ウ. 実施していない
- エ. その他（具体的に

)

(※問 27 でア、イを選択した場合のみ回答してください。)

問 28. 学校関係者評価における学校関係者の構成について該当するものの人数を記入してください(複数選択かつ人数を記入)。

ア. 学校評議員	イ. PTA 等の役員	ウ. 地域住民(保護者を除く)
エ. 関係団体・機関の構成員	オ. 保護者 (PTA 等の役員を除く)	カ. 学識経験者
キ. 他の高等専修学校の 教職員	ク. 中学校の教職員	ケ. 高等学校の教職員
コ. 地域企業、関連企業	サ. その他: 具体的に	

(※問 27 でウを選んだ場合に回答してください。)

問 29. 学校関係者評価を実施していない理由は何ですか(複数選択可)。

- ア. 実施方法が分からない
- イ. 要員が確保できない
- ウ. 時間がない
- エ. 適当な学校関係者が確保できない
- オ. 必要性を感じない
- カ. その他(具体的に

※全国高等専修学校協会HPに掲載の「私立幼稚園に学ぶ『学校評価』」を参照下さい。
https://www.zenkokukoutousenshugakkoukyoukai.gr.jp/R3_0117.pdf

問 30. 教員の働き方改革について、増加する「教員の負担」の軽減に取り組んでいますか。

- ア. 取り組んでいる
 - イ. 取り組んでいない
- (取り組んでいる具体例:

問 31. その他高等専修学校の制度等について、課題や疑問点などございましたら自由に記述してください。
(例: 私立学校法改正について・単位制について・通信制について など)

ご協力ありがとうございました。締め切りは 10月27日(金) です。

アンケート用紙は、下記のメールまたはFAXにて期日までに必ずご返信ください。

【お問い合わせ先】大岡学園高等専修学校 事業事務局 担当: 井上 (Tel: 0796-22-3786)

e-mail: jimkyoku@oooka.ac.jp FAX: 0796-24-2282